

NIPPON KOEI 平成19年3月期 決算短信



平成19年5月18日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 1954 URL <http://www.n-koei.co.jp>
 代表者 取締役社長 高橋 修
 問合せ先責任者 企画・財務部長 谷村 肇 TEL (03) 3238-8026
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	67,053	(△1.6)	2,314	(5.7)	2,681	(△0.9)	1,464	(0.7)
18年3月期	68,152	(25.5)	2,189	(110.2)	2,706	(79.5)	1,454	(25.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	17	47	—	—	3.3	3.2	3.5
18年3月期	16	64	—	—	3.4	3.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
19年3月期	82,787	—	44,389	—	53.1	524	89
18年3月期	84,272	—	43,880	—	52.1	522	65

(参考) 自己資本 19年3月期 43,994百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,680	△1,414	△2,757	5,497
18年3月期	1,231	△110	△5,036	4,769

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	10 00	10 00	838	60.1	2.0
19年3月期	—	—	—	7 50	7 50	628	42.9	1.4
20年3月期(予想)	—	—	—	7 50	7 50	—	41.9	—

(注) 18年3月期期末配当金は記念配当2円50銭が含まれます。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	68,000	(1.4)	2,450	(5.9)	2,750	(2.5)	1,500	(2.4)	17	90

当社グループは、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業内容としておりますが、建設コンサルタント事業におきましては、売上高のうち官公庁から受注する業務の完了時期が年度末(3月)に集中します。また、電力エンジニアリング事業も主に民間からの受注ですが同様に下半期に集中しま

す。このことから、当社グループの売上高は下半期に偏る傾向があり、中間期（上半期）の業績予想が極めて困難な状況にあります。同様の理由から当社グループの受注・売上高管理は通期ベースでの管理を基本としております。これらの事情から、当社グループは中間期業績予想を公表いたしておりません。

なお、上記業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、保証するものではありません。今後、業績予想に大きな変化を生じる事態が発生した場合には、速やかに公表致します。上記予想に関する事項については5ページを参照してください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（英国工営(株)） 除外 1社

（注） 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 86,656,510株 18年3月期 86,656,510株

② 期末自己株式数 19年3月期 2,840,445株 18年3月期 2,775,714株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	49,787	(△2.1)	1,100	(36.0)	1,650	(2.1)	800	(14.2)
18年3月期	50,854	(2.6)	808	(1,717.8)	1,617	(127.5)	701	(20.3)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	9	55	—	—
18年3月期	7	78	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	71,453	41,088	41,088	57.5	490	22		
18年3月期	72,268	41,616	41,616	57.6	495	67		

（参考） 自己資本 19年3月期 41,088百万円 18年3月期 100百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	51,000	(2.4)	1,200	(9.1)	1,750	(6.0)	930	(16.1)	11	10

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、賃金と個人消費が伸び悩んだものの、企業収益の改善により民間設備投資が増加を続け、景気は全体的に回復基調で推移しました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、電力会社の設備投資等が増加したものの、公共事業およびわが国ODA（政府開発援助）予算が継続的に縮減され、主力事業分野の市場規模が縮小したため、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、受注シェアの拡大、当社事業部門間・グループ企業間の連携強化などによる経営効率の向上に努めるとともに、人件費や経費削減の徹底によるコスト構造の改善を図り、事業環境の変化に耐えうる企業体質の強化をさらに進めてまいりました。また、「統合・集中」路線の下でグループ全体としての事業運営の最適化にも努めてまいりました。

この結果、当期の業績は概ね順調に推移し、連結受注高は、前期に比べ3.4%減の638億3千7百万円となりましたが、売上高につきましては、ほぼ前期並みの670億5千3百万円となりました。

収益面につきましては、経常利益は前期並みの26億8千1百万円、当期純利益も同様に14億6千4百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの受注高および売上高は次のとおりです。

[国内建設コンサルタント事業]

受注高は、道路事業の計画・調査業務などの受注が増加したものの、前期並みの361億6千8百万円、売上高も同様に372億2千3百万円となりました。

[海外建設コンサルタント事業]

インドなどにおける鉄道事業の調査業務が増加する一方、水資源開発関連の業務などが減少し、受注高は前期比19.7%減の139億4千6百万円となり、売上高は前期比8.8%減の149億7千2百万円となりました。

[電力機器・装置事業]

電力会社の変電所における集中監視制御装置などの成約があり、受注高は前期並みの92億9千5百万円、売上高は前期比5.7%減の95億7千7百万円となりました。

[電力等工事事業]

電力会社の変電所における電気機器据付工事などを受注した結果、受注高は前期を大きく上回る43.7%増の37億8千6百万円、売上高も同様に33.9%増の33億6千5百万円となりました。

[その他の事業]

不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他事業の売上高は順調に推移し、前期比13.8%増の19億1千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の連結総資産は、前期比14億8千5百万円減少の827億8千7百万円となりました。減少の主な原因は、流動資産が5億1百万円減少し、固定資産が9億8千4百万円減少したことによるものであります。

流動資産の減少の主な原因は、たな卸資産の減少9億4千1百万円、売掛債権の減少2億1百万円、現預金の増加7億8百万円であります。

固定資産の減少の主な原因は、減価償却資産及びソフトウェアの償却11億8千8百万円であります。

流動負債の減少の主な原因は、短期借入金の減少17億円、工事損失引当金の減少5億5千6百万円、前受金の増加6億3千7百万円であります。

固定負債の減少の主な原因は、退職給付引当金の減少2億7千万円であります。

純資産の増加の主な原因は、利益剰余金の増加5億7千1百万円と時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少4億3千5百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え売上債権の早期回収に努めたこと並びにたな卸資産の減少等があり、結果として、46億8千万円(前年同期比34億4千8百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、政策投資を含む有価証券の取得等によりマイナス14億1千4百万円(前年同期比13億4百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、記念配当を含む株主配当金及び前期と同様に有利子負債の返済を実施したことによりマイナス27億5千7百万円(前年同期比22億7千9百万円の増加)となりました。

その結果、現金及び現金同等物は5億1千4百万円増加し、更に新規連結に伴う増加額2億1千3百万円を加え当期末残高は54億9千7百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	60.1	59.0	47.2	52.1	53.1
時価ベースの自己資本比率	24.5	30.8	31.6	47.2	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	188.6	—	34.3	11.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3	—	2.8	6.2	27.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

なお、平成16年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「—」で表示しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する配当は基本的に企業収益に対応して決定すべきものと考えます。激変する経営環境のなかで、将来にわたって株主利益を確保するため、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠であり、株主への利益還元につきましては、安定的な配当に留意しつつ業績等を勘案してその充実に努めてまいります。

以上の考え方に基づき当期の配当（期末）は、1株につき7円50銭とさせていただきました。（当社は中間配当制度を採用しておりません。）

また、次期の配当につきましては、1株につき7円50銭とし、基本方針である安定配当を継続する予定であります。

(4) 次期の見通し

今後の経営環境は、公共事業およびわが国ODA予算の縮減と価格競争の激化が続き、電力会社の設備投資等も横ばいが予想され、厳しい状況で推移するものと考えられます。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高680億円、営業利益24億5千万円、経常利益27億5千万円、当期純利益15億円を見込んでおります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を含む26社(当社、子会社20社および関連会社5社)で構成され、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業の内容とし、その他サービス等の事業活動を展開しております。

日本工営グループ各社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[建設コンサルタント事業]

当社は、水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然と生活の環境整備等に関する調査、計画、評価、設計、工事管理、運営指導などの総合建設コンサルタント事業を行っております。

連結子会社では、玉野総合コンサルタント(株)は主として国内における都市開発および地方計画に関するコンサルティング業務を、日本シビックコンサルタント(株)は主として国内においてシールド技術や沈埋技術などを用いた都市トンネル分野のコンサルティング業務を行っております。なお、日本シビックコンサルタント(株)は、平成18年7月1日付で(株)コンテクより山岳トンネル業務に関する営業を譲り受けました。(株)コーエイ総合研究所は主として海外における地域開発、社会開発に関する調査、研究、企画等のコンサルティング業務を行っており、(株)ネプコは国内において土砂災害の予知、予防、対策に関する設計、土砂災害防止に関する計測機器の設置等を行っております。また、当期より連結対象会社とした英国工営(株)は海外において上下水道、交通・運輸、環境分野を中心とした建設コンサルタント事業を行っております。

非連結子会社では、(株)デジタルサービスインターナショナルは、コンピュータによる土木設計サービスを行っております。また、P. T. INDOKOEI INTERNATIONALがインドネシアで、VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP. がベトナムで、THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD. がタイにおいて、それぞれ建設コンサルタント事業を行っております。中南米工営(株)は、中南米地域において交通運輸、上下水道および環境分野を中心とした建設コンサルタント事業を行っております。

玉野総合コンサルタント(株)の子会社である愛知玉野情報システム(株)、(株)葵および玉野エコスト(株)は、都市開発関連事業などを行っております。日本シビックコンサルタント(株)の子会社である日本シールドリサーチ(株)は、都市トンネル分野の計測等を行っております。

また、関連会社ではPHILKOEI INTERNATIONAL, INC. がフィリピンにおいて建設コンサルタント事業を、(株)アイ・エム・ティーが屋内エビ生産システム事業に関連するコンサルティング業務をそれぞれ行っております。

建設コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は5社、非連結子会社は9社、関連会社は2社の合計16社となります。

[電力エンジニアリング事業]

電力機器・装置事業においては、当社はコンピュータ関連制御システムをはじめ水力発電機等の電力関連機器、電子機器・装置等の販売を行っております。

連結子会社では、日本工営パワー・システムズ(株)は上記機器・装置の製造を行っております。

非連結子会社では、日本エスドゥエム(株)が制御装置付き磁気軸受けの技術を利用した機械、装置などの製造および販売を行っております。

関連会社では、(株)フレクセスが、電気、熱などのエネルギー効率改善を目的とした調査等を行っております。

電力等工事業においては、当社は発・送・変・配電工事、土木工事等の電力設備に関連する各種工事の設計施工を行っております。

関連会社では、(株)サンコウ機材が東京電力(株)発注の架空送電線工事に使用する機材の賃貸等を行っております。

電力エンジニアリング事業を主な事業とする連結子会社は1社、非連結子会社は1社、関連会社は2社の合計4社となります。

[その他の事業]

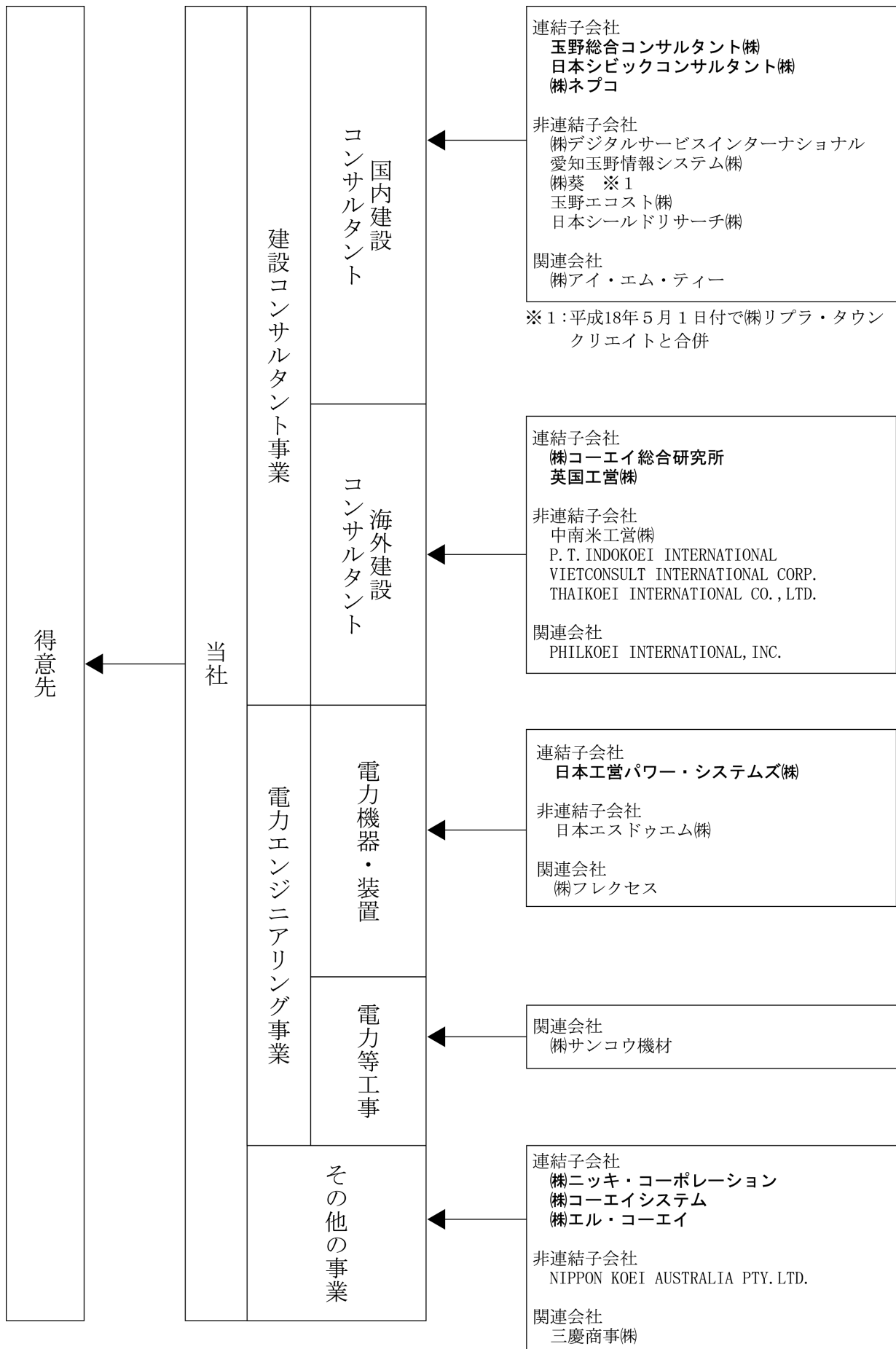
当社は、不動産賃貸事業を行っております。

連結子会社では、(株)ニッキ・コーポレーションが、不動産の賃貸・管理業務、保険代理業等のサービス事業を行っており、(株)コーエイシステムは、移動体通信関連機器や電力装置関連のソフトウェアの開発およびコンピュータシステム関係技術者の派遣事業を、(株)エル・コーエイが一般労働者派遣事業を行っております。

非連結子会社では、NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY. LTD. がオーストラリアで開発事業に対する投資を行っております。

関連会社では、(株)ニッキ・コーポレーションの関連会社である三慶商事(株)が不動産の賃貸事業を行っております。

その他の事業を主な事業とする連結子会社は3社、非連結子会社は1社、関連会社は1社の合計5社となります。



注) 図のゴシック字体は連結子会社を指します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業の柱は技術であり、「誠意を持ってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」を経営理念としております。当社は、技術のプロフェッショナル集団であるという誇りと自覚を持ち、優れた技術を提供するため、先端技術による高度で社会に有用な技術開発に挑戦し、顧客の良き技術パートナーとなるように心がけるとともに、今後とも技術の研鑽に励み、顧客の信頼に応え得る技術力を備え、豊かな国土と明るい社会づくりに尽力してまいります。

また、今後とも株主の利益と顧客の満足度を高める企業活動を継続するとともに、企業情報を積極的かつ公正に適時開示するように努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画（平成17年度から平成19年度）を推進中であります。「クオリティの向上」を計画の中心に据えるとともに、コアビジネスへの一層の経営集中、成長領域への経営資源のさらなる投入、執行体制の統合・集中化、固定費の徹底した削減を基本方針とし、士気の高い社員による優れたサービスの提供と強靱な企業体質の構築に努めてまいります。

平成19年度に達成すべき目標は、以下のとおりです。

	連結	当社単独
売上高	670億円	500億円
経常利益	30億円	22億円

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、公共事業およびわが国ODA予算の縮減と価格競争の激化が続き、電力会社の設備投資等も横ばいが予想され、厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような状況のもとで当社グループとしては、平成19年度を最終年度とした中期経営計画に基づいた以下の具体的施策を鋭意進め、総力をあげて業績の向上に取り組んでまいります。

a. 重点事業分野の強化

総合防災分野におけるトップシェアを引き続き確保するとともに、水資源開発、交通運輸、環境アセスメント・環境計画、変電所の制御装置などのコンピュータ関連制御システムなど、当社グループが得意としてきた分野を重点に受注シェアの拡大に注力してまいります。また当社の独自技術を活かせる地盤基礎分野においても差別的価値を提供し受注シェアの拡大を図ります。

公共事業の情報関連、社会資本のリニューアル・維持管理やアセットマネジメント業務、既存施設の有効利用を図る再開発、都市政策関連、平和構築・復興支援や貧困削減・人間の安全保障などの社会開発、海外の大型鉄道事業、電力関連施設のリニューアル事業など今後成長が見込まれる分野においても、必要な人材の確保や技術開発の推進を図るなど、重点的に経営資源を投入し受注拡大に努めてまいります。

b. 高付加価値業務の提案能力強化

プロポーザル（技術提案）方式による受注拡大に注力するとともに、当社グループに蓄積された技術・ノウハウを活用した提案営業を強化します。また、英国に活動の拠点を置く戦略子会社で当期より

連結子会社となった英国工営株式会社などとの連携や、インド・中東での事務所開設など当社海外事務所の営業体制強化により、顧客への提案力を高め、円借款案件等の受注増加に努めてまいります。

c. 業務効率化の徹底

グループ企業の国内事業所の統合や事務業務の集中化などを通じて固定費のさらなる圧縮を図るとともに、徹底した収益管理システムにより生産効率の向上を図り利益構造を改善してまいります。また、システムの高度化を一層進めるとともに教育研修の充実にも努め業務の効率化を徹底する一方、業績や貢献に応じた処遇を充実し、高い成果を生み出す社員の志気をさらに高める施策を実行するなどして、引き続き企業体質の強化に努めてまいります。

d. 当社事業部門間・グループ企業間の連携強化

当社事業部門間での人材交流を活発化するなど相互の連携を強化するとともに、玉野総合コンサルタント株式会社の都市開発技術や日本シビックコンサルタント株式会社の地下開発技術などグループ企業の得意とする技術を生かし、シナジー（相乗）効果を高め、グループ全体の企業価値を向上させてまいります。

当社グループは、今後ともコンプライアンスを企業経営の基盤と位置付け、グループの役員・従業員一人ひとりが企業行動憲章に基づき日々の業務に当たり、コンプライアンス経営の実効性が高まるよう努めてまいります。また、財務報告に関する内部統制については、適正で信頼性の高い財務報告を行う体制の構築をさらに進めてまいります。

平成19年4月に当社グループは、コーポレートブランドを新たに制定しました。「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」という当社グループの経営理念に基づく誠意と高い技術を基礎に、挑戦心とプロフェッショナル意識を持って自由な発想で高い価値を生み出し、社会の発展に貢献するため、「Challenging mind, Changing dynamics」のスローガンの下、グループ各社は新たな気持で持てる力を結集してまいります。

以上の諸施策を通じて、さらなる業績の向上に努め、中期経営計画の達成を目指す所存です。株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		4,785		5,493	
受取手形及び売掛金	(注8)	27,435		27,234	
有価証券		4		45	
たな卸資産		10,239		9,298	
繰延税金資産		1,621		1,651	
その他		1,997		1,600	
貸倒引当金		△530		△272	
流動資産合計		45,552	54.1	45,051	54.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	(注1)	18,799		18,433	
減価償却累計額		8,900	9,899	9,124	9,308
機械装置及び運搬具		2,479		2,422	
減価償却累計額		1,848	631	1,895	526
工具器具及び備品		2,740		2,685	
減価償却累計額		2,309	430	2,243	441
土地	(注1)		13,166		13,152
建設仮勘定			0		67
有形固定資産合計			24,129		23,496
			28.6		28.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
借地権		78		78	
ソフトウェア		700		548	
連結調整勘定		2,770		—	
のれん		—		2,481	
その他		106		99	
無形固定資産合計		3,657	4.3	3,209	3.9
3 投資その他の資産					
投資有価証券	(注2)	8,824		9,241	
長期貸付金		453		148	
破産更生債権		130		136	
繰延税金資産		197		251	
その他		1,557		1,500	
貸倒引当金		△228		△246	
投資その他の資産合計		10,934	13.0	11,030	13.3
固定資産合計		38,720	45.9	37,736	45.6
資産合計		84,272	100.0	82,787	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	(注8)	6,377		6,592	
短期借入金	(注1)	5,390		3,690	
未払金		1,913		2,071	
未払費用		694		702	
未払法人税等		256		409	
未払消費税等		527		283	
繰延税金負債		14		1	
前受金		6,124		6,761	
預り金		1,193		863	
賞与引当金		996		1,037	
役員賞与引当金		—		60	
工事損失引当金		679		123	
その他		66		69	
流動負債合計		24,236	28.8	22,667	27.4
II 固定負債					
長期借入金	(注1)	9,004		8,814	
退職給付引当金		3,111		2,841	
役員退職慰労引当金		114		116	
長期預り保証金	(注1)	2,856		2,856	
連結調整勘定		192		—	
負ののれん		—		128	
繰延税金負債		504		973	
固定負債合計		15,784	18.7	15,730	19.0
負債合計		40,020	47.5	38,398	46.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		371	0.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	(注5)	7,393	8.8	—	—
II 資本剰余金		6,131	7.3	—	—
III 利益剰余金		29,505	35.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,964	2.3	—	—
V 自己株式	(注6)	△1,114	△1.3	—	—
資本合計		43,880	52.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		84,272	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	7,393	8.9
2 資本剰余金		—	—	6,131	7.4
3 利益剰余金		—	—	30,076	36.3
4 自己株式		—	—	△1,137	△1.4
株主資本合計		—	—	42,464	51.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	1,529	1.8
評価・換算差額等合計		—	—	1,529	1.8
III 少数株主持分		—	—	394	0.5
純資産合計		—	—	44,389	53.6
負債純資産合計		—	—	82,787	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			68,152	100.0		67,053	100.0
II 売上原価			52,411	76.9		51,139	76.3
売上総利益			15,740	23.1		15,913	23.7
III 販売費及び一般管理費	(注1) (注6)		13,551	19.9		13,599	20.3
営業利益			2,189	3.2		2,314	3.5
IV 営業外収益							
受取利息		45			34		
受取配当金		168			191		
投資有価証券売却益		341			227		
有価証券償還益		1			—		
為替差益		156			—		
その他		269	982	1.4	283	737	1.1
V 営業外費用							
支払利息		195			169		
為替差損		—			16		
投資有価証券売却損		33			16		
支払手数料		84			21		
その他		152	465	0.7	145	369	0.6
経常利益			2,706	4.0		2,681	4.0
VI 特別利益							
前期損益修正益	(注2)	90			72		
固定資産売却益	(注3)	1			4		
投資有価証券売却益		59			3		
貸倒引当金戻入額		70			255		
賞与引当金戻入益		118			—		
退職給付会計基準 変更時差異		0			—		
償却債権取立益		23			—		
ゴルフ会員権売却益		0	366	0.5	—	336	0.5
VII 特別損失							
前期損益修正損	(注4)	119			86		
固定資産処分損	(注5)	72			40		
投資有価証券売却損		—			2		
投資有価証券償還損		—			0		
投資有価証券評価損		7			11		
ゴルフ会員権売却損		1			—		
減損損失	(注7)	364			46		
建物解体費用		61			—		
子会社整理損失		6			—		
特別退職加算金		307			169		
特別補修損		5	946	1.4	20	377	0.6
税金等調整前当期純利益			2,125	3.1		2,641	3.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		257			496		
法人税等調整額		479	736	1.1	654	1,151	1.7
少数株主利益			25	0.0		24	0.0
少数株主持分 修正益(加算)			91	0.1		—	—
当期純利益			1,454	2.1		1,464	2.2

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,109
II 資本剰余金増加高			
自己株処分差益		21	21
III 資本剰余金期末残高			6,131
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			28,554
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,454	
2. 連結子会社増加に伴う 利益剰余金の増加		135	1,590
III 利益剰余金減少高			
配当金		639	639
IV 利益剰余金期末残高			29,505

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,393	6,131	29,505	△1,114	41,915	1,964	371	44,252
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△841		△841			△841
役員賞与			△40		△40			△40
当期純利益			1,464		1,464			1,464
自己株式の取得				△22	△22			△22
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少			△11		△11			△11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△434	23	△411
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			571	△22	548	△434	23	137
平成19年3月31日残高(百万円)	7,393	6,131	30,076	△1,137	42,464	1,529	394	44,389

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,125	2,641
減価償却費		1,375	1,188
減損損失		364	46
連結調整勘定償却額		242	—
のれん償却額		—	246
有価証券償還益		△1	—
投資有価証券売却益		△401	△231
投資有価証券売却損		33	19
投資有価証券償還損		—	0
投資有価証券評価損		7	11
子会社整理損失		6	—
固定資産売却益		△1	△4
固定資産処分損		72	37
固定資産売却損		—	1
貸倒引当金の減少額		△7	△241
賞与引当金の増加額・減少(△)額		△151	40
工事損失引当金の増加額・減少(△)額		309	△556
役員賞与引当金の増加額		—	60
子会社整理損失引当金の減少額		△4,009	—
退職給付引当金の増加額・減少(△)額		442	△269
役員退職慰労引当金の増加額・減少(△)額		△12	2
受取利息および受取配当金		△213	△226
支払利息		195	169
為替差益		△54	△6
売上債権の増加(△)額・減少額		△1,280	446
たな卸資産の増加(△)額・減少額		△163	968
破産更生債権の増加(△)額・減少額		3,609	△5
その他資産の増加(△)額・減少額		△330	464
仕入債務の増加額・減少(△)額		△299	160
役員賞与の支払額		—	△40
その他負債の増加額・減少(△)額		△352	50
小 計		1,505	4,974
利息および配当金の受取額		214	222
利息の支払額		△198	△170
法人税等の支払額		△289	△347
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,231	4,680
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		—	20
有価証券の売却・償還による収入		40	—
有形固定資産の取得による支出		△218	△248
有形固定資産の売却による収入		5	12
無形固定資産の取得による支出		△43	△189
投資有価証券の取得による支出		△1,754	△2,271
投資有価証券の売却・償還による収入		1,898	1,292
貸付による支出		△502	△144
貸付金の回収による収入		382	116
子会社整理による収入		83	—
その他の支出		△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△110	△1,414

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△1,825	△1,700
長期借入による収入		4,000	—
長期借入金の返済による支出		△799	△190
社債の償還による支出		△5,000	—
自己株式の売却による収入		1	—
自己株式の取得による支出		△768	△22
配当金の支払額		△640	△842
少数株主への配当金の支払額		△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,036	△2,757
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		54	6
V 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額		△3,860	514
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,520	4,769
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	(注2)	108	213
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		4,769	5,497

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社数 8社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、(株)コーエイテックは、平成17年10月1日付けで日本工営パワー・システムズ(株)を存続会社とする合併を行いました。 また、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)エル・コーエイについては、重要性が増したため当連結会計年度末より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 英国工営(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社数 9社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった英国工営(株)については、重要性が増したため平成18年9月30日をみなし取得日とし連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 中南米工営(株) 葵(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社数 0社 (ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名 英国工営(株) 持分法非適用の主要な関連会社名 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用会社数 0社 (ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名 中南米工営(株) 葵(株) 持分法非適用の主要な関連会社名 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,016百万円)については、主として、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当連結会計年度末に連結子会社とした(株)エル・コーエイは簡便法を採用し、期末従業員の自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込み額を計上しております。</p>	<p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、60百万円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,016百万円)については、主として、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から収益処理しております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため、翌連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を主として15年から主として13年に変更いたします。 また、平成18年9月30日をみなし取得日とし連結子会社とした英国工営(株)は確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 売上高の収益計上基準	売上高の計上は、完成基準(部分完成基準含む)によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事事業および電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②未実現損益の消去 未実現損益の消去については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」(平成11年3月24日 日本公認会計士協会)の適用により、平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行なわれた取引に係る未実現損益については、消去しておりません。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②未実現損益の消去 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金及び短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は364百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、43,994百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「支払手数料」の金額は16百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増加(△)額・減少額」に含めて表示しておりました「破産更生債権の減少額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「破産更生債権の減少額」の金額は40百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、無形固定資産の「連結調整勘定」は、当連結会計年度末より「のれん」として表示しております。また、固定負債の「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正により、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度末より「のれん償却額」として表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
注1	担保に供している資産の状況は下記のとおりであります。 (簿価による) (1) 担保権によって担保されている債務 長期預り保証金 2,394百万円 1年以内返済予定長期借入金 118 長期借入金 787 計 3,299 (2) 担保に供されている資産 建物 2,587百万円 構築物 78 土地 1,504 計 4,170	注1	担保に供している資産の状況は下記のとおりであります。 (簿価による) (1) 担保権によって担保されている債務 長期預り保証金 2,394百万円 1年以内返済予定長期借入金 118 長期借入金 669 計 3,181 (2) 担保に供されている資産 建物 2,461百万円 構築物 68 土地 1,504 計 4,033
2	非連結会社および関連会社に対する投資有価証券(株式)の額は次のとおりであります。 560百万円	2	非連結会社および関連会社に対する投資有価証券(株式)の額は次のとおりであります。 550百万円
3	保証債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 367百万円 非連結子会社につき以下の内容で保証債務を行っております。 日本エスドゥエム(株)の為替先物取引 26百万円	3	偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 322百万円 非連結子会社につき以下の内容で債務保証を行っております。 日本エスドゥエム(株)の為替先物取引 107百万円
4	受取手形裏書譲渡高 一百万円		_____
5	当社の発行済株式総数 普通株式86,656千株		_____
6	連結会社の自己株式の保有数 普通株式 2,775千株		_____

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>7 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約(協調融資極度契約)を取引先金融機関5社と締結しておりましたが、平成17年9月30日にこれを解約し、同日付で新たに期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関10社と締結しております。契約極度額は80億円であります。なお、この契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <table data-bbox="225 555 767 656"> <tr> <td>中期コミットメントラインの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	中期コミットメントラインの総額	8,000百万円	借入実行残高	5,000	差引額	3,000	<p>7 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関10社と締結しております。契約極度額は80億円であります。なお、この契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <table data-bbox="855 555 1398 656"> <tr> <td>中期コミットメントラインの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,500</td> </tr> </table> <p>8 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table data-bbox="871 831 1398 898"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>116</td> </tr> </table>	中期コミットメントラインの総額	8,000百万円	借入実行残高	3,500	差引額	4,500	受取手形	1百万円	支払手形	116
中期コミットメントラインの総額	8,000百万円																
借入実行残高	5,000																
差引額	3,000																
中期コミットメントラインの総額	8,000百万円																
借入実行残高	3,500																
差引額	4,500																
受取手形	1百万円																
支払手形	116																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
注1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。	注1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。
	従業員給料手当 4,333百万円		従業員給料手当 4,437百万円
	賞与引当金繰入額 308		賞与引当金繰入額 341
	退職給付費用 424		退職給付費用 404
	役員退職慰労引当金繰入額 4		役員退職慰労引当金繰入額 19
	地代家賃 1,407		地代家賃 1,341
2	前期損益修正益の内訳	2	前期損益修正益の内訳
	売上高修正 12百万円		売上高修正 14百万円
	売上原価修正 27		売上原価修正 4
	過年度経費修正 7		過年度経費修正 54
	過年度その他有価証券評価差額金修正 42		計 72
	計 90		
3	固定資産売却益の内訳	3	固定資産売却益の内訳
	機械装置及び運搬具 1百万円		建物及び構築物 0百万円
			機械装置及び運搬具 4
			計 4
4	前期損益修正損の内訳	4	前期損益修正損の内訳
	売上高修正 48百万円		売上高修正 51百万円
	売上原価修正 61		売上原価修正 26
	過年度経費修正 9		過年度経費修正 8
	計 119		計 86
5	固定資産処分損の内訳	5	固定資産処分損の内訳
	建物及び構築物 11百万円		建物及び構築物 11百万円
	機械装置及び運搬具 15		機械装置及び運搬具 15
	工具器具及び備品 16		工具器具及び備品 11
	無形固定資産 28		無形固定資産 0
	計 72		長期前払費用 0
			計 40
6	研究開発費	6	研究開発費
	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、183百万円であります。		販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、218百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	土地	千葉県佐原市	262	遊休	土地	千葉県佐原市	14
共有	建物等	愛知県名古屋市	102	保養所 (草津)	土地及び 建物等	群馬県吾妻郡 草津町	1
				保養所 (湯沢)	土地及び 建物等	新潟県南魚沼郡 湯沢町	10
				保養所 (軽井沢)	土地及び 建物等	群馬県吾妻郡 嬬恋村	12
				保養所 (鴨川)	土地及び 建物等	千葉県鴨川市	7
<p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、当社グループの事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。また、上記の建物等については、連結子会社の玉野総合コンサルタント(株)のオフィスビル建替えに備えるため、期末簿価を減損損失として認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループの事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>				<p>※保養所ごとの減損損失内訳</p> <p>草津 1百万円 (内、土地0百万円、建物1百万円)</p> <p>湯沢10百万円 (内、土地3百万円、建物6百万円、備品0百万円、長期前払費用1百万円)</p> <p>軽井沢12百万円 (内、土地8百万円、建物3百万円、構築物0百万円、備品0百万円)</p> <p>鴨川 7百万円 (内、土地0百万円、建物6百万円)</p> <p>(経緯)</p> <p>遊休の土地については、当社グループの事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。</p> <p>保養所については、稼働率が低く遊休化したため、専門業者と売買媒介契約を締結し売却手続きを開始しておりますので、簿価と評価額の差額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループの事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,656,510	—	—	86,656,510

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,775,714	64,731	—	2,840,445

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 64,731株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	838	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	628	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金預金勘定 4,785百万円	現金預金勘定 5,493百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 20$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
償還期間が3ヶ月以内の投資信託 4	償還期間が3ヶ月以内の投資信託 4
現金及び現金同等物 4,769	現金及び現金同等物 5,497
2 新たに連結した子会社の資産及び負債の主な内訳	2 新たに連結した子会社の資産及び負債の主な内訳
当連結会計年度末より(株)エル・コーエイを連結した ことに伴う連結開始時の資産及び負債は次のとおり であります。	平成18年9月30日をみなし取得日とし英国工営(株) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債 は次のとおりであります。
流動資産 228百万円	流動資産 520百万円
固定資産 6	固定資産 34
流動負債 $\Delta 47$	流動負債 $\Delta 296$
固定負債 $\Delta 2$	固定負債 $\Delta 250$

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	国内建設 コンサルタント事業 (百万円)	海外建設 コンサルタント事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,384	16,415	10,155	2,513	1,682	68,152	—	68,152
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	15	46	1,583	556	2,400	(2,400)	—
計	37,583	16,431	10,201	4,097	2,238	70,552	(2,400)	68,152
営業費用	36,887	16,034	8,968	4,023	1,379	67,293	(1,330)	65,962
営業利益	695	397	1,233	73	859	3,259	(1,070)	2,189
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	25,795	10,392	7,607	963	9,827	54,585	29,686	84,272
減価償却費	178	25	372	2	330	909	466	1,375
減損損失	102	—	—	—	112	215	149	364
資本的支出	133	23	180	0	2	340	33	373

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	国内建設 コンサルタント事業 (百万円)	海外建設 コンサルタント事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,223	14,972	9,577	3,365	1,913	67,053	—	67,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	7	63	1,476	1,504	3,280	(3,280)	—
計	37,452	14,979	9,641	4,842	3,418	70,333	(3,280)	67,053
営業費用	36,360	14,612	8,821	4,745	2,484	67,025	(2,286)	64,739
営業利益	1,092	366	819	96	933	3,308	(994)	2,314
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	26,709	10,288	7,407	1,862	11,153	57,422	25,364	82,787
減価償却費	164	38	253	4	291	752	683	1,435
減損損失	—	—	—	—	14	14	31	46
資本的支出	194	38	118	9	2	364	92	456

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業……日本国内の建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業……日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業……水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事事業……変電、送電等の工事

その他の事業……不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発等、人材派遣業等

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度36,782百万円、当連結会計年度31,653百万円であります。その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金)、有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,033	1,459	2,268	1,101	587	16,448
II 連結売上高(百万円)						68,152
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	2.1	3.3	1.6	0.9	24.1

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、ベトナム、スリランカ

中近東 : イラク、イラン、イスラエル

アフリカ : ケニア、リビア、スワジランド

中南米 : ペルー、エルサルバドル、ジャマイカ

その他 : ミクロネシア、クロアチア、パラオ

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,824	816	2,695	1,181	459	14,976
II 連結売上高(百万円)						67,053
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	1.2	4.0	1.8	0.7	22.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、フィリピン、スリランカ

中近東 : イラク、シリア、カタール

アフリカ : ケニア、チュニジア、リビア

中南米 : ペルー、エルサルバドル、パナマ

その他 : ウクライナ、パラオ、ボスニア・ヘルツェゴビナ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p> その他有価証券評価差額金 0百万円</p> <p> 賞与引当金 403</p> <p> 春季賞与未払金 433</p> <p> 繰越欠損金 3,673</p> <p> 役員退職慰労引当金 45</p> <p> 退職給付引当金 1,246</p> <p> 投資有価証券評価損 3</p> <p> 未払事業税 29</p> <p> ゴルフ会員権評価損 62</p> <p> 工事損失引当金 269</p> <p> 長期前払費用 21</p> <p> 貸倒引当金繰入超過額 259</p> <p> 減損損失 171</p> <p> その他 254</p> <p> 計 6,874</p> <p> 評価性引当額 <u>△3,971</u></p> <p>繰延税金資産合計 2,902</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 △234</p> <p> その他有価証券評価差額金 △1,285</p> <p> 全面時価評価法による評価差額 △67</p> <p> その他 △14</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,602</u></p> <p>繰延税金資産の純額 1,300</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.5 %</p> <p>(調整)</p> <p> 住民税均等割 5.9</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7</p> <p> 受取配当の連結消去に伴う影響額 8.4</p> <p> 連結調整勘定償却 4.5</p> <p> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△10.7</u></p> <p> 評価性引当増減額 <u>△21.1</u></p> <p> その他 2.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.6</u></p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p> その他有価証券評価差額金 1百万円</p> <p> 賞与引当金 429</p> <p> 春季賞与未払金 454</p> <p> 繰越欠損金 3,108</p> <p> 役員退職慰労引当金 47</p> <p> 退職給付引当金 1,138</p> <p> 未払事業税 38</p> <p> ゴルフ会員権評価損 71</p> <p> 工事損失引当金 49</p> <p> 長期前払費用 15</p> <p> 貸倒引当金繰入超過額 169</p> <p> 減損損失 121</p> <p> その他 282</p> <p> 計 5,928</p> <p> 評価性引当額 <u>△3,694</u></p> <p>繰延税金資産合計 2,233</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 △228</p> <p> その他有価証券評価差額金 △1,004</p> <p> 全面時価評価法による評価差額 △67</p> <p> その他 △4</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,305</u></p> <p>繰延税金資産の純額 927</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.5 %</p> <p>(調整)</p> <p> 住民税均等割 5.0</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6</p> <p> 役員賞与損金不算入額 1.3</p> <p> 国外法人税 2.3</p> <p> 受取配当の連結消去に伴う影響額 1.9</p> <p> のれん償却額 3.7</p> <p> 受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.2</u></p> <p> 評価性引当増減額 <u>△10.7</u></p> <p> その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.6</u></p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2)厚生年金基金の代行 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内訳</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△13,562百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,619</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△5,943</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,616</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">△3,111</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">△3,111</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>II 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">985百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△197</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,501</td></tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用以外に、割増退職金を以下のとおり計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">販売費および一般管理費</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> </table> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△13,562百万円	ロ 年金資産	7,619	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,943	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,215	ホ 未認識数理計算上の差異	1,616	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,111	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△3,111	イ 勤務費用	985百万円	ロ 利息費用	304	ハ 期待運用収益	△197	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	133	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	274	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,501	販売費および一般管理費	139百万円	特別損失	307	計	446	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金 同左</p> <p>(2)厚生年金基金の代行 同左</p> <p>2 退職給付債務等の内訳</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△13,313百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">8,512</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△4,801</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">1,080</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△262</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">△2,841</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト+チ)</td><td style="text-align: right;">△2,841</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>II 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△230</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,338</td></tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用以外に、割増退職金を以下のとおり計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">特別損失</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> </table> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△13,313百万円	ロ 年金資産	8,512	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,801	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,080	ホ 未認識数理計算上の差異	1,141	ヘ 未認識過去勤務債務	△262	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,841	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金(ト+チ)	△2,841	イ 勤務費用	955百万円	ロ 利息費用	298	ハ 期待運用収益	△230	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	135	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	192	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△11	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,338	特別損失	169百万円
イ 退職給付債務	△13,562百万円																																																																				
ロ 年金資産	7,619																																																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,943																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,215																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,616																																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,111																																																																				
ト 前払年金費用	—																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△3,111																																																																				
イ 勤務費用	985百万円																																																																				
ロ 利息費用	304																																																																				
ハ 期待運用収益	△197																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	133																																																																				
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	274																																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,501																																																																				
販売費および一般管理費	139百万円																																																																				
特別損失	307																																																																				
計	446																																																																				
イ 退職給付債務	△13,313百万円																																																																				
ロ 年金資産	8,512																																																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,801																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,080																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,141																																																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△262																																																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,841																																																																				
チ 前払年金費用	—																																																																				
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△2,841																																																																				
イ 勤務費用	955百万円																																																																				
ロ 利息費用	298																																																																				
ハ 期待運用収益	△230																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	135																																																																				
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	192																																																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△11																																																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,338																																																																				
特別損失	169百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>Ⅲ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 ポイント基準又は期末自 己都合要支給額</p> <p>ロ 割引率 主として、2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.0%</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数 主として、15年(発生時 の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連 結会計年度から費用処理 することとしておりま す。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異 の処理年数 主として15年でありま す。</p> <p>(2)厚生年金基金の代行に関する事項</p> <p>Ⅰ 退職給付債務に関する事項</p> <p>年金資産 14,645百万円</p> <p>Ⅱ 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 632百万円</p> <p>Ⅲ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 年金資産 掛金拋出割合により計算してお ります。</p> <p>ロ 退職給付費用 厚生年金基金への要拋出額を用 いております。</p>	<p>Ⅲ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 ポイント基準又は期末自 己都合要支給額</p> <p>ロ 割引率 主として、2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 主として、13年(発生 時の従業員の平均残存勤 務期間内の一定の年数に よる按分額を費用処理す ることとしておりま す。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数 主として、13年(発生時 の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連 結会計年度から費用処理 することとしておりま す。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異 の処理年数 主として15年でありま す。</p> <p>(2)厚生年金基金の代行に関する事項</p> <p>Ⅰ 退職給付債務に関する事項</p> <p>年金資産 16,181百万円</p> <p>Ⅱ 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 691百万円</p> <p>Ⅲ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	522.65円	524.89円
1株当たり当期純利益	16.64円	17.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,454	1,464
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,414	1,464
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	40	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	—
普通株式の期中平均株式数(株)	84,997,532	83,845,738

(受注状況)

期 別		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受 注 高	国内建設コンサルタント事業	36,219	54.8	36,168	56.7
	海外建設コンサルタント事業	17,366	26.3	13,946	21.8
	電力機器・装置事業	9,363	14.2	9,295	14.6
	電力等工事事業	2,635	4.0	3,786	5.9
	その他の事業	486	0.7	641	1.0
	小計	66,073	100.0	63,837	100.0
	その他の事業 (注3)	—	—	—	—
	合計	66,073	100.0	63,837	100.0

期 別		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
売 上 高	国内建設コンサルタント事業	37,384	54.9	37,223	55.5
	海外建設コンサルタント事業	16,415	24.1	14,972	22.3
	電力機器・装置事業	10,155	14.9	9,577	14.3
	電力等工事事業	2,513	3.7	3,365	5.0
	その他の事業	480	0.7	653	1.0
	小計	66,949	98.2	65,792	98.1
	その他の事業 (注3)	1,202	1.8	1,260	1.9
	合計	68,152	100.0	67,053	100.0

期 別		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受 注 残 高	国内建設コンサルタント事業	16,624	39.5	15,568	38.0
	海外建設コンサルタント事業	22,269	53.0	(注1) 22,149	54.0
	電力機器・装置事業	2,134	5.1	1,851	4.5
	電力等工事事業	1,002	2.4	1,424	3.5
	その他の事業	11	0.0	—	—
	小計	42,042	100.0	40,995	100.0
	その他の事業 (注3)	—	—	—	—
	合計	42,042	100.0	40,995	100.0

(注)1. 平成18年9月30日をみなし取得日とし連結子会社とした英国工営(株)の連結開始時の受注残906百万円を含めております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 受注高を計上しないその他の事業(不動産賃貸事業等)を区分表記しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		3,228		3,691	
受取手形		29		38	
売掛金		22,365		21,621	
有価証券		—		40	
仕掛品		4,149		3,810	
短期貸付金		3,468		3,895	
前払費用		226		194	
未収入金		215		252	
立替金		735		487	
繰延税金資産		1,330		1,426	
その他		363		374	
貸倒引当金		△50		△37	
流動資産合計		36,062	49.9	35,795	50.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		15,491		15,482	
減価償却累計額		7,180	8,310	7,632	7,850
構築物		759		759	
減価償却累計額		511	248	543	216
機械及び装置		1,101		1,095	
減価償却累計額		762	339	825	270
車両運搬具		92		84	
減価償却累計額		76	15	64	20
工具器具及び備品		1,042		1,077	
減価償却累計額		889	153	924	153
土地			9,769		9,756
有形固定資産合計		18,836	26.1	18,267	25.6
2 無形固定資産					
借地権		1,141		1,141	
ソフトウェア		588		438	
その他		75		68	
無形固定資産合計		1,806	2.5	1,648	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		8,003		8,453	
関係会社株式		5,460		5,463	
関係会社長期貸付金		1,190		980	
長期前払費用		1		0	
その他		919		867	
貸倒引当金		△11		△23	
投資その他の資産合計		15,563	21.5	15,741	22.0
固定資産合計		36,205	50.1	35,657	49.9
資産合計		72,268	100.0	71,453	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		16		12	
買掛金		5,871		6,395	
短期借入金		6,200		4,800	
未払金		540		568	
従業員に対する未払金		758		971	
未払法人税等		118		102	
未払消費税等		243		102	
前受金		2,344		3,376	
預り金		1,112		746	
賞与引当金		625		681	
役員賞与引当金		—		60	
工事損失引当金		630		5	
その他		218		241	
流動負債合計		18,680	25.8	18,065	25.3
II 固定負債					
長期借入金		8,000		8,000	
退職給付引当金		616		487	
役員退職慰労引当金		68		52	
繰延税金負債		429		903	
長期預り保証金		2,856		2,856	
固定負債合計		11,970	16.6	12,299	17.2
負債合計		30,651	42.4	30,365	42.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金			7,393	10.2	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		6,092		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		38		—	
資本剰余金合計			6,130	8.5	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			1,546		—
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		367		—	
市場開拓積立金		1,920		—	
別途積立金		22,367	24,654	—	—
3 当期末処分利益			988		—
利益剰余金合計			27,189	37.6	—
IV その他有価証券評価差額金			1,948	2.7	—
V 自己株式			△1,044	△1.4	—
資本合計			41,616	57.6	—
負債資本合計			72,268	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	7,393	10.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		6,092	
(2) その他資本剰余金		—		38	
資本剰余金合計		—	—	6,130	8.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,546	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		349	
市場開拓積立金		—		1,920	
別途積立金		—		22,367	
繰越利益剰余金		—		928	
利益剰余金合計		—	—	27,111	37.9
4 自己株式		—	—	△1,066	△1.5
株主資本合計		—	—	39,568	55.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,519	2.1
評価・換算差額等合計		—	—	1,519	2.1
純資産合計		—	—	41,088	57.5
負債純資産合計		—	—	71,453	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
建設コンサルタント 事業		37,546		36,321	
電力エンジニアリング 事業		11,982		12,109	
不動産賃貸事業		1,326	50,854	1,356	49,787
II 売上原価					
建設コンサルタント 事業		29,791		28,294	
電力エンジニアリング 事業		10,831		11,048	
不動産賃貸事業		580	41,203	546	39,890
売上総利益					
建設コンサルタント 事業		7,754		8,026	
電力エンジニアリング 事業		1,150		1,061	
不動産賃貸事業		746	9,651	809	9,897
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬		291		375	
従業員給料手当		2,641		2,698	
賞与引当金繰入額		181		222	
退職金		112		15	
役員退職金		3		3	
退職給付費用		298		266	
法定福利費		458		506	
福利厚生費		110		106	
修繕維持費		189		185	
事務用品費		172		162	
通信交通費		569		567	
水道光熱費		105		111	
広告宣伝費		27		25	
営業債権貸倒償却		39		21	
交際費		61		60	
寄付金		9		10	
地代家賃		737		683	
減価償却費		540		505	
諸賃借料		159		151	
租税公課		256		233	
保険料		52		53	
代理業務手数料		218		186	
会費		34		34	
委託費		677		691	
雑費		768		781	
研究開発費		124	8,843	137	8,797
営業利益			808		1,100
			1.6		2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息		106		90	
有価証券利息		12		8	
受取配当金		325		308	
投資有価証券売却益		339		227	
為替差益		156		—	
その他		285	1,226	272	906
			2.4		1.8
V 営業外費用					
支払利息		125		178	
社債利息		52		—	
投資有価証券売却損		32		16	
為替差損		—		20	
支払手数料		84		21	
その他		122	417	118	355
			0.8		0.7
経常利益			1,617		1,650
			3.2		3.3
VI 特別利益					
前期損益修正益		39		51	
固定資産売却益		1		3	
投資有価証券売却益		59		—	
貸倒引当金戻入額		—		13	
子会社株式受贈益		103		—	
賞与引当金戻入益		98		—	
ゴルフ会員権売却益		0	304	—	68
			0.6		0.1
VII 特別損失					
前期損益修正損		46		43	
固定資産売却損		4		1	
固定資産除却損		19		0	
投資有価証券評価損		6		0	
投資有価証券償還損		—		0	
子会社株式評価損		18		—	
減損損失		149		31	
子会社整理損失		2		—	
ゴルフ会員権売却損		1		—	
特別退職加算金		307	555	—	78
			1.1		0.2
税引前当期純利益			1,366		1,640
			2.7		3.3
法人税、住民税及び 事業税		121		181	
法人税等調整額		544	665	658	839
			1.3		1.7
当期純利益			701		800
			1.4		1.6
前期繰越利益			287		—
当期末処分利益			988		—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			988
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		9	9
合計			997
III 利益処分類			
株主配当金		838	
(1株につき)		1株につき10円 (普通配当7円50銭) (記念配当2円50銭)	
取締役賞与金		40	878
IV 次期繰越利益			119

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩は、租税特別措置法に基づくものであります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	市場開拓積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,546	367	1,920	22,367	988	27,189	△1,044	39,668
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△9			9	—		—
剰余金の配当(注)					△838	△838		△838
役員賞与(注)					△40	△40		△40
固定資産圧縮積立金の取崩		△8			8	—		—
当期純利益					800	800		800
自己株式の取得							△22	△22
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△17	—	—	△60	△77	△22	△100
平成19年3月31日残高(百万円)	1,546	349	1,920	22,367	928	27,111	△1,066	39,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,948	1,948	41,616
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△838
役員賞与(注)			△40
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			800
自己株式の取得			△22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△428	△428	△428
事業年度中の変動額合計(百万円)	△428	△428	△528
平成19年3月31日残高(百万円)	1,519	1,519	41,088

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6 その他

(1) 役員の変動

(2) その他

◎役員の変動（平成 19 年 6 月 28 日予定）

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 取締役および監査役の変動ならびに執行役員の人事

（6 月 28 日開催予定の定時株主総会、取締役会を経て正式決定予定）

氏名	新役位	現役位	担当職務（現）
（取締役）			
高橋修	代表取締役社長	代表取締役社長	
角田吉彦	代表取締役 副社長執行役員	代表取締役 副社長執行役員	本社部門担当
臼田誠次郎	代表取締役 副社長執行役員	代表取締役 副社長執行役員	電力事業担当
小野薫 （新任）	取締役 副社長執行役員	顧問	
広瀬典昭	代表取締役 専務執行役員	代表取締役 専務執行役員	コンサルタント国内事業本部長
有賀直記	代表取締役 専務執行役員	代表取締役 専務執行役員	コンサルタント海外事業本部長
三科一郎	取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員	コンサルタント海外事業本部副事業本部長 （営業・業務・経営企画担当）
吉田克己	取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員	電力事業本部長
西谷正司	取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員	コンサルタント国内事業本部副事業本部長 兼首都圏事業部長
徳舛明一	取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員	経営管理本部長兼人事・総務部長
吉田保	取締役 執行役員	取締役 執行役員	中央研究所長兼技術企画部長
阿部洋一	取締役 執行役員	取締役 執行役員	コンサルタント国内事業本部大阪支店長
内藤正久	取締役 （社外取締役）	取締役 （社外取締役）	
（監査役）			
坂田憲一	常勤監査役	常勤監査役	
古角光一 （新任）	常勤監査役 （社外監査役）		
清水国夫	監査役	監査役	
榎本峰夫	監査役 （社外監査役）	監査役 （社外監査役）	

(退任監査役)			
高松武雄	特別顧問	常勤監査役 (社外監査役)	
(執行役員)			
小笹博昭	常務執行役員	常務執行役員	コンサルタント国内事業本部副事業本部長 (大型案件担当)
畑尾成道	常務執行役員	常務執行役員	コンサルタント海外事業本部副事業本部長(技術担当) 兼コンプライアンス室長
小林洋一	執行役員	執行役員	電力事業本部副事業本部長 兼パワー・システム事業部長兼福島事業所長
喜多照幸	執行役員	執行役員	日本工営パワー・システムズ(株)代表取締役社長
村井浩	執行役員	執行役員	コンサルタント海外事業本部地域社会事業部長
田沼幸一	執行役員	執行役員	コンサルタント海外事業本部運輸・交通事業部長
谷村肇	執行役員	執行役員	経営管理本部副本部長兼企画・財務部長
片山陽夫	執行役員	執行役員	コンサルタント海外事業本部都市社会事業部長
為光美樹	執行役員	執行役員	コンサルタント国内事業本部首都圏事業部長代理 兼技術監査室長兼北関東事務所長
黒川邦夫	執行役員	執行役員	玉野総合コンサルタント(株)代表取締役専務執行役員
関根博道 (新任)	執行役員		コンサルタント国内事業本部業務企画室長 兼営業企画室長

(注 1) 以下の取締役および執行役員は、6 月 28 日の正式決定を経て、以下の職務を担当する予定です。

氏名	新役位	担当職務(新)
小野薫	取締役 副社長執行役員	コンサルタント事業担当
徳舛明一	取締役 常務執行役員	経営管理本部長
関根博道	執行役員	経営管理本部人事・総務部長

(注 2) 新任の取締役と社外監査役の略歴は添付略歴書のとおりです。

(添付) 新任予定取締役および新任予定社外監査役の略歴

新役職名：取締役副社長執行役員

氏名：小野 薫 (おの かおる)

出身地：東京都

最終学歴：北海道大学大学院工学研究科

生年月日：昭和 19 年 8 月 7 日

職歴：昭和 44 年 4 月 建設省入省
平成 3 年 4 月 同省中部地方建設局道路部長
平成 11 年 7 月 北海道開発事務次官
平成 14 年 5 月 財団法人日本道路交通情報センター副理事長
平成 18 年 8 月 当社入社 顧問 (現職)

新役職名：監査役 (社外監査役)

氏名：古角 光一 (こすみ こういち)

出身地：徳島県

最終学歴：早稲田大学政治経済学部

生年月日：昭和 18 年 12 月 11 日

職歴：平成 11 年 10 月 国際協力銀行開発金融研究所長
平成 12 年 4 月 国際協力銀行理事
平成 13 年 4 月 東電設計株式会社顧問
平成 15 年 3 月 O P M A C 株式会社取締役社長 (現職)